

(別冊)

議案第 8 3 号      令和 7 年度八百津町一般会計補正予算（第 7 号）

議案第 8 4 号      令和 7 年度八百津町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

議案第 8 5 号      令和 7 年度八百津町水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 8 6 号      令和 7 年度八百津町下水道事業会計補正予算（第 1 号）



議案第 8 3 号

令和 7 年度八百津町一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度八百津町の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 1 7 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 6 6 3, 8 7 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 2 2 日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
20. 繰越金		128,093	3,175	131,268
	01. 繰越金	128,093	3,175	131,268
歳入合計		6,660,701	3,175	6,663,876

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01. 議 会 費		7 0, 3 0 2	1, 6 6 3	7 1, 9 6 5
	01. 議 会 費	7 0, 3 0 2	1, 6 6 3	7 1, 9 6 5
02. 総 務 費		1, 2 8 3, 8 2 4	△ 1 9, 6 5 2	1, 2 6 4, 1 7 2
	01. 総 務 管 理 費	1, 0 5 2, 1 4 0	△ 1 9, 6 5 2	1, 0 3 2, 4 8 8
03. 民 生 費		1, 7 2 2, 3 3 8	2, 9 7 1	1, 7 2 5, 3 0 9
	01. 社 会 福 祉 費	1, 1 0 9, 4 8 0	6 6 9	1, 1 1 0, 1 4 9
	02. 児 童 福 祉 費	6 1 2, 8 5 8	2, 3 0 2	6 1 5, 1 6 0
04. 衛 生 費		3 7 5, 0 0 1	9 9	3 7 5, 1 0 0
	01. 保 健 衛 生 費	2 3 9, 5 4 7	9 9	2 3 9, 6 4 6
05. 農 林 水 産 業 費		2 6 1, 0 4 2	4, 0 5 0	2 6 5, 0 9 2
	01. 農 業 費	1 2 4, 7 9 0	3, 3 8 2	1 2 8, 1 7 2
	02. 林 業 費	1 3 6, 2 5 2	6 6 8	1 3 6, 9 2 0
06. 商 工 費		1 6 2, 2 0 2	6 3 6	1 6 2, 8 3 8
	01. 商 工 費	1 6 2, 2 0 2	6 3 6	1 6 2, 8 3 8
07. 土 木 費		5 2 5, 7 3 0	7, 5 5 3	5 3 3, 2 8 3
	01. 土 木 管 理 費	1 1 2, 0 2 8	6, 5 7 1	1 1 8, 5 9 9
	04. 住 宅 費	3 2, 8 0 8	9 8 2	3 3, 7 9 0
09. 教 育 費		7 2 0, 2 9 4	4, 7 7 4	7 2 5, 0 6 8
	01. 教 育 総 務 費	1 9 1, 8 5 1	2, 3 1 6	1 9 4, 1 6 7
	02. 小 学 校 費	1 1 0, 9 4 7	5 5 7	1 1 1, 5 0 4

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	03. 中 学 校 費	5 0, 0 8 5	6 6 3	5 0, 7 4 8
	04. 社 会 教 育 費	9 7, 7 1 6	1, 0 6 0	9 8, 7 7 6
	05. 保 健 体 育 費	2 6 9, 6 9 5	1 7 8	2 6 9, 8 7 3
12. 諸 支 出 金		7 4 8, 7 1 4	1, 0 8 1	7 4 9, 7 9 5
	01. 公 営 企 業 費	2 9 3, 1 1 0	6 0 0	2 9 3, 7 1 0
	02. 特 別 会 計 繰 出 金	3 4 9, 8 5 4	4 8 1	3 5 0, 3 3 5
歳 出 合 計		6, 6 6 0, 7 0 1	3, 1 7 5	6, 6 6 3, 8 7 6

(予算に関する説明書)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
20. 繰越金	128,093	3,175	131,268
歳入合計	6,660,701	3,175	6,663,876

【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 議会費	70,302	1,663	71,965	0	0	0	1,663
02. 総務費	1,283,824	△19,652	1,264,172	0	0	0	△19,652
03. 民生費	1,722,338	2,971	1,725,309	0	0	0	2,971
04. 衛生費	375,001	99	375,100	0	0	0	99
05. 農林水産業費	261,042	4,050	265,092	0	0	0	4,050
06. 商工費	162,202	636	162,838	0	0	0	636
07. 土木費	525,730	7,553	533,283	0	0	0	7,553
09. 教育費	720,294	4,774	725,068	0	0	0	4,774
12. 諸支出金	748,714	1,081	749,795	0	0	0	1,081
歳出合計	6,660,701	3,175	6,663,876	0	0	0	3,175



## 2 歳入

(款) 20. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	128,093	3,175	131,268	01. 前年度繰越金	3,175	前年度繰越金
計	128,093	3,175	131,268			

## 3 歳出

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 議会費	70,302	1,663	71,965	0	0	0	1,663	02. 給料	67	一般職給料 2 人	
								03. 職員手当等	1,596	通勤手当	90
										期末勤勉手当	686
										住居手当	204
										議員期末手当	132
								職員退職手当組合負担金	484		
計	70,302	1,663	71,965	0	0	0	1,663				

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	597,415	△19,652	577,763	0	0	0	△19,652	01. 報酬	113	会計年度任用職員報酬	
								02. 給料	△8,870	一般職給料46人	
								03. 職員手当等	△7,064	扶養手当	△748
										通勤手当	△821
										期末勤勉手当	△3,815
会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	28										
								会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム）	24		
								児童手当	△840		
								職員退職手当組合負担金	△892		
								04. 共済費	△3,831	職員共済組合負担金	
計	1,052,140	△19,652	1,032,488	0	0	0	△19,652				

## (款) 03. 民生費

## (項) 01. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 社会福祉総務費	615,254	131	615,385	0	0	0	131	02. 給料	△429	一般職給料24人
								03. 職員手当等	560	児童手当
04. 老人福祉施設費	117,018	538	117,556	0	0	0	538	03. 職員手当等	538	扶養手当312
										会計年度任用職員期末手当（フルタイム）121
										会計年度任用職員勤勉手当（フルタイム）105
計	1,109,480	669	1,110,149	0	0	0	669			

## (款) 03. 民生費

## (項) 02. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
03. 児童福祉施設費	282,154	2,150	284,304	0	0	0	2,150	01. 報酬	2,693	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	△543	一般職給料16人
04. 子育て支援費	35,491	152	35,643	0	0	0	152	03. 職員手当等	152	期末勤勉手当
計	612,858	2,302	615,160	0	0	0	2,302			

## (款) 04. 衛生費

## (項) 01. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
03. 予防費	71,243	99	71,342	0	0	0	99	01. 報酬	67	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	32	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 17 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 15
計	239,547	99	239,646	0	0	0	99			

## (款) 05. 農林水産業費

## (項) 01. 農業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
02. 農業総務費	39,660	3,382	43,042	0	0	0	3,382	02. 給料	1,853	一般職給料 5 人	
								03. 職員手当等	1,103	扶養手当	18
										通勤手当	17
										期末勤勉手当	1,008
								児童手当	60		
04. 共済費		426						職員共済組合負担金			
計	124,790	3,382	128,172	0	0	0	3,382				

## (款) 05. 農林水産業費

## (項) 02. 林業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 林業総務費	21,327	447	21,774	0	0	0	447	02. 給料	256	一般職給料 2 人
								03. 職員手当等	133	期末勤勉手当
								04. 共済費	58	職員共済組合負担金
04. 治山林道費	46,040	221	46,261	0	0	0	221	02. 給料	128	一般職給料 1 人
								03. 職員手当等	64	期末勤勉手当
								04. 共済費	29	職員共済組合負担金
計	136,252	668	136,920	0	0	0	668			

## (款) 06. 商工費

## (項) 01. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 商工観光総務費	125,500	636	126,136	0	0	0	636	01. 報酬	189	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	△1,201	一般職給料9人
								03. 職員手当等	1,312	扶養手当174 期末勤勉手当435 会計年度任用職員期末手当（パートタイム）63

## (款) 06. 商工費

## (項) 01. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 54 住居手当 288 児童手当 130 職員退職手当組合負担金 168	
								04. 共済費	336	職員共済組合負担金
計	162, 202	636	162, 838	0	0	0	636			

## (款) 07. 土木費

## (項) 01. 土木管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 土木管理費	112,028	6,571	118,599	0	0	0	6,571	02. 給料	2,690	一般職給料9人	
								03. 職員手当等	2,855	扶養手当	196
										通勤手当	60
										期末勤勉手当	1,924
								住居手当	86		
								児童手当	240		
								職員退職手当組合負担金	349		
								04. 共済費	1,026	職員共済組合負担金	
計	112,028	6,571	118,599	0	0	0	6,571				

## (款) 07. 土木費

## (項) 04. 住宅費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 住宅管理費	32,808	982	33,790	0	0	0	982	02. 給料	570	一般職給料2人
								03. 職員手当等	297	期末勤勉手当222 職員退職手当組合負担金75
								04. 共済費	115	職員共済組合負担金
計	32,808	982	33,790	0	0	0	982			

【商工費】 【土木費】

(項) 01. 教育総務費

(項) 02. 小学校費

(項) 03. 中学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	29,393	371	29,764	0	0	0	371	01. 報酬	249	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	80	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 43
										会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 37

## (款) 09. 教育費

## (項) 03. 中学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								04. 共済費	42	社会保険料 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	35 7
02. 教育振興費	20,692	292	20,984	0	0	0	292	01. 報酬	222	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	67	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム）	36 31
計	50,085	663	50,748	0	0	0	663				

## (款) 09. 教育費

## (項) 04. 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 社会教育総務費	25,506	523	26,029	0	0	0	523	02. 給料	395	一般職給料3人	
								04. 共済費	128	職員共済組合負担金	
02. 生涯学習費	17,697	537	18,234	0	0	0	537	01. 報酬	231	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	100	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	54
										会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム）	46
								04. 共済費	206	会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	
計	97,716	1,060	98,776	0	0	0	1,060				

【教育費】 【諸支出金】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保健体育総務費	27,540	47	27,587	0	0	0	47	02. 給料	47	一般職給料3人
03. 学校給食費	146,249	131	146,380	0	0	0	131	02. 給料	131	一般職給料1人
計	269,695	178	269,873	0	0	0	178			

(款) 12. 諸支出金

(項) 01. 公営企業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 公営企業費	293,110	600	293,710	0	0	0	600	18. 負担金、補助及び交付金	600	水道事業会計補助金 下水道事業会計補助金	304 296
計	293,110	600	293,710	0	0	0	600				

(款) 12. 諸支出金

(項) 02. 特別会計繰出金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 特別会計繰出金	349,854	481	350,335	0	0	0	481	27. 繰出金	481	介護保険特別会計繰出金
計	349,854	481	350,335	0	0	0	481			



補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正前の額	長 等	3	0	21,540	9,497 (4.60)	0	0	6,756	37,793	4,917	42,710	
	議 員	10	27,664	0	12,194 (4.60)	0	0	0	39,858	7,252	47,110	
	その他の特別職	635	45,281	0	0	0	0	0	45,281	7,276	52,557	
	計	648	72,945	21,540	21,691	0	0	6,756	122,932	19,445	142,377	
補正額	長 等	0	0	0	31 (0.05)	0	0	0	31	0	31	
	議 員	0	0	0	132 (0.05)	0	0	0	132	0	132	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	163	0	0	0	163	0	163	
合計	長 等	3	0	21,540	9,528 (4.65)	0	0	6,756	37,824	4,917	42,741	
	議 員	10	27,664	0	12,326 (4.65)	0	0	0	39,990	7,252	47,242	
	その他の特別職	635	45,281	0	0	0	0	0	45,281	7,276	52,557	
	計	648	72,945	21,540	21,854	0	0	6,756	123,095	19,445	142,540	

## 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正前の額	(134) 169	164,503	608,403	469,672	1,242,578	221,744	1,464,322	
補正額	(0) 0	4,119	△ 3,776	2,765	3,108	△ 1,177	1,931	
合計	(134) 169	168,622	604,627	472,437	1,245,686	220,567	1,466,253	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	補正前の額	14,058	13,938	292,990	6,264	48	7,400	2,418	42,926	12,165	77,465
	補正額	△ 48	△ 654	2,408	0	0	578	0	0	150	331
	合計	14,010	13,284	295,398	6,264	48	7,978	2,418	42,926	12,315	77,796

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正前の額	(3) 157	0	574,838	397,235	972,073	178,277	1,150,350	
補正額	(0) 0	0	△ 3,776	1,775	△ 2,001	△ 1,477	△ 3,478	
合計	(3) 157	0	571,062	399,010	970,072	176,800	1,146,872	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	補正前の額	14,058	13,134	227,469	6,264	48	7,400	1,744	40,846	12,165	74,107
	補正額	△ 48	△ 654	1,418	0	0	578	0	0	150	331
	合計	14,010	12,480	228,887	6,264	48	7,978	1,744	40,846	12,315	74,438

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正前の額	(131) 12	164,503	33,565	72,437	270,505	43,467	313,972	
補正額	0	4,119	0	990	5,109	300	5,409	
合計	(131) 12	168,622	33,565	73,427	275,614	43,767	319,381	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	補正前の額	804	65,521	674	2,080	3,358
	補正額	0	990	0	0	0
	合計	804	66,511	674	2,080	3,358

議案第 8 4 号

令和 7 年度八百津町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度八百津町の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8 2 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 3 5 2, 2 0 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 2 2 日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 保険料		219,701	97	219,798
	01. 介護保険料	219,701	97	219,798
03. 国庫支出金		333,260	165	333,425
	02. 国庫補助金	106,604	165	106,769
05. 県支出金		187,672	83	187,755
	02. 県補助金	11,077	83	11,160
07. 繰入金		257,584	481	258,065
	01. 一般会計繰入金	197,347	481	197,828
歳入合計		1,351,383	826	1,352,209

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01. 総 務 費		2 2, 7 5 3	3 9 8	2 3, 1 5 1
	03. 介 護 認 定 審 査 会 費	1 4, 5 4 0	3 9 8	1 4, 9 3 8
03. 地 域 支 援 事 業 費		7 6, 8 1 1	4 2 8	7 7, 2 3 9
	03. 包括的支援事業・任意事業費	3 4, 4 5 3	4 2 8	3 4, 8 8 1
歳 出 合 計		1, 3 5 1, 3 8 3	8 2 6	1, 3 5 2, 2 0 9

(予算に関する説明書)

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
01. 保険料	219,701	97	219,798
03. 国庫支出金	333,260	165	333,425
05. 県支出金	187,672	83	187,755
07. 繰入金	257,584	481	258,065
歳入合計	1,351,383	826	1,352,209



(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	22,753	398	23,151	0	0	398	0
03. 地域支援事業費	76,811	428	77,239	248	0	83	97
歳出合計	1,351,383	826	1,352,209	248	0	481	97

## 2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第 1 号被保険者保険料	219, 701	97	219, 798	01. 現年度分特別徴収保険料	97	現年度分特別徴収保険料
計	219, 701	97	219, 798			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	12, 102	165	12, 267	01. 現年度分	165	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
計	106, 604	165	106, 769			

(款) 05. 県支出金

(項) 02. 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	6, 047	83	6, 130	01. 現年度分	83	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
計	11, 077	83	11, 160			

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	6,047	83	6,130	01. 現年度分	83	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
05. その他一般会計繰入金	22,357	398	22,755	01. 事務費繰入金	398	事務費繰入金
計	197,347	481	197,828			

## 3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 認定調査等費	8,665	398	9,063	0	0	398	0	01. 報酬	331	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	67	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 36 会計年度任用職員勤勉手当（パートタイム） 31
計	14,540	398	14,938	0	0	398	0			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 総合相談事業費	23, 214	428	23, 642	248	0	83	97	02. 給料	154	一般職給料 3 人
								03. 職員手当等	111	期末勤勉手当
								04. 共済費	163	職員共済組合負担金
計	34, 453	428	34, 881	248	0	83	97			

# 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正前の額	(9) 3	3,824	11,245	9,012	24,081	3,417	27,498	
補正額	(0) 0	331	154	178	663	163	826	
合計	(9) 3	4,155	11,399	9,190	24,744	3,580	28,324	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	補正前の額	552	312	5,346	0	0	0	0	1,100	240	1,462
	補正額	0	0	178	0	0	0	0	0	0	0
	合計	552	312	5,524	0	0	0	0	1,100	240	1,462

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正前の額	(0) 3	0	11,245	7,657	18,902	3,414	22,316	
補正額	(0) 0	0	154	111	265	163	428	
合計	(0) 3	0	11,399	7,768	19,167	3,577	22,744	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	補正前の額	552	312	3,991	0	0	0	0	1,100	240	1,462
	補正額	0	0	111	0	0	0	0	0	0	0
	合計	552	312	4,102	0	0	0	0	1,100	240	1,462

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正前の額	(9) 0	3,824	0	1,355	5,179	3	5,182	
補正額	0	331	0	67	398	0	398	
合計	(9) 0	4,155	0	1,422	5,577	3	5,580	

※ ( ) 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	補正前の額	0	1,355	0	0	0
	補正額	0	67	0	0	0
	合計	0	1,422	0	0	0

令和 7 年度八百津町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度八百津町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度八百津町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入				
第 1 款	水 道 事 業 収 益	388,245 千円	304 千円	388,549 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	89,865 千円	304 千円	90,169 千円
支 出				
第 1 款	水 道 事 業 費 用	385,984 千円	586 千円	386,570 千円
第 1 項	営 業 費 用	354,908 千円	586 千円	355,494 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 8 条に定めた職員給与費「41,493 千円」を「42,079 千円」に改める。

令和 7 年 1 2 月 2 2 日提出

岐阜県加茂郡八百津町長

金 子 政 則



令和 7 年度八百津町水道事業会計予算実施計画補正（第 1 号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益			388,245	304	388,549
	2 営 業 外 収 益		89,865	304	90,169
		2 他 会 計 補 助 金	4,324	304	4,628

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用			385,984	586	386,570
	1 営 業 費 用		354,908	586	355,494
		5 総 係 費	55,874	586	56,460

令和7年度八百津町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,499,000
減価償却費	194,095,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	231,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,367,000
長期前受金戻入額	△ 83,236,000
受取利息及び配当金	△ 1,944,000
支払利息及び企業債取扱諸費	13,875,000
固定資産除却費	581,000
未収金の増減額(△は増加)	643,491
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 6,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 251,850,500
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 31,000
小計	△ 122,239,009
利息及び配当金の受取額	1,944,000
利息の支払額	△ 13,875,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,170,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の取得による支出	△ 168,724,500
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等の受入による収入	94,127,000
工事負担金の受入による収入	455,000
分担金の受入による収入	3,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,342,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,663,072
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	28,765,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,928
資金増加額(又は減少)	△ 204,410,581
資金期首残高	749,095,953
資金期末残高	544,685,372

## 給 与 費 明 細 書

## (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
補 正 後	(0) 0	(2) 5	2,595	18,205	15,095	35,895	6,184	42,079	
補 正 前	(0) 0	(2) 5	2,579	18,201	14,529	35,309	6,184	41,493	
比 較	(0) 0	(0) 0	16	4	566	586	0	586	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後	640	402	8,412	408	0	336	956	910	664	2,367
	補 正 前	450	330	8,412	408	0	336	956	910	360	2,367
	比 較	190	72	0	0	0	0	0	0	304	0

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
補 正 後	(0) 0	(0) 5	0	18,205	13,927	32,132	5,679	37,811	
補 正 前	(0) 0	(0) 5	0	18,201	13,361	31,562	5,679	37,241	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	4	566	570	0	570	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位:千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後	640	402	7,314	408	0	336	896	900	664	2,367
	補 正 前	450	330	7,314	408	0	336	896	900	360	2,367
	比 較	190	72	0	0	0	0	0	0	304	0



(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	4	給与改定に伴う増減分	4	給 料 改 定 の 状 況
				区分 給料改定率 給料改定実施時期
				本年度 4.67% 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	0	前年度 - -
		その他の増減分	0	
手 当 等	566	制度改正に伴う増減分	0	支給月数の改定による 期末勤勉手当率 0.05増
		その他の増減分	566	職員配置組替による 扶養手当、通勤手当、児童手当の増

(3) 給料及び手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職
令和7年10月31日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 306,060
	平 均 給 与 月 額 (円) 352,360
	平 均 年 齢 (歳) 35歳7月
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 300,600
	平 均 給 与 月 額 (円) 325,800
	平 均 年 齢 (歳) 37歳5月

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月31日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	-	-
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	(月 分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65		

令和7年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部									
1	固	定	資	産					
(1)	有	形	固	定	資	産			
	イ	土			地			249,500,644	
	ロ	建			物	663,191,732			
		減	価	償	却	累	計	額	
						<u>△ 184,493,039</u>		478,698,693	
	ハ	構			築	物	5,439,579,492		
		減	価	償	却	累	計	額	
						<u>△ 2,651,681,309</u>		2,787,898,183	
	ニ	機	械	及	び	装	置	1,584,305,664	
		減	価	償	却	累	計	額	
						<u>△ 886,960,942</u>		697,344,722	
	ホ	車	両	及	び	運	搬	具	4,055,000
		減	価	償	却	累	計	額	
						<u>△ 3,482,100</u>		572,900	
	ヘ	工	具	器	具	及	び	備	品
						11,462,758			
		減	価	償	却	累	計	額	
						<u>△ 7,843,198</u>		3,619,560	
	有	形	固	定	資	産	合	計	4,217,634,702



(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権	47,950		
ロ ダム使用権	<u>139,438,268</u>		
無形固定資産合計		139,486,218	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	100,000,000		
ロ 破産更生債権等	745,220		
貸倒引当金	<u>△ 745,220</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			4,457,120,920
2 流動資産			
(1) 現金預金		934,572,943	
(2) 未収金	40,451,386		
貸倒引当金	<u>△ 2,213,492</u>	38,237,894	
(3) 貯蔵品		373,207	
(4) その他流動資産		<u>199,645,972</u>	
流動資産合計			<u>1,172,830,016</u>
資産合計			<u><u>5,629,950,936</u></u>

負債の部			
3	固	定	負 債
(1)	企	業	債
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
			<u>1,130,049,653</u>
	企	業	債 合 計
			1,130,049,653
(2)	引	当	金
	イ	退職給付引当金	
			<u>32,367,000</u>
	引	当	金 合 計
			<u>32,367,000</u>
	固	定	負 債 合 計
			1,162,416,653
4	流	動	負 債
(1)	企	業	債
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
			<u>56,586,166</u>
	企	業	債 合 計
			56,586,166
(2)	未	払	金
			236,936,909
(3)	引	当	金
	イ	賞与引当金	
			2,848,000
	ロ	法定福利費引当金	
			<u>525,000</u>
	引	当	金 合 計
			3,373,000
(4)	そ	の	他 流 動 負 債
			<u>346,131</u>
	流	動	負 債 合 計
			297,242,206



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

#### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## ③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (5) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 貸借対照表等に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、451,975,000円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	631,940円
1 年超	1,280,775円
計	<u>1,912,715円</u>

## 5 その他の注記

## (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当7,118千円を支給するため、賞与引当金を2,617千円を取り崩している。

## (2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費1,407千円の支出にあてるため、法定福利費引当金507千円を取り崩している。

# 令和7年度八百津町水道事業会計補正予算説明

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 他 会 計 補 助 金	4,324	304	4,628	他 会 計 補 助 金	304	基準内繰入
営 業 外 収 益 計	89,865	304	90,169			

### 支 出

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 総 係 費	55,874	586	56,460	報 酬	16	会計年度任用職員 1名分
				給 料	4	一般職 5名分
				手 当 等	566	一般職 5名分・会計年度任用職員 1名分
営 業 費 用 計	354,908	586	355,494			

議案第 86 号

令和7年度八百津町下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度八百津町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度八百津町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入			
第1款	下水道事業収益	426,554千円	296千円	426,850千円
第2項	営業外収益	287,464千円	296千円	287,760千円
	支 出			
第1款	下水道事業費用	418,792千円	296千円	419,088千円
第1項	営業費用	387,073千円	296千円	387,369千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた職員給与費「5,698千円」を「5,994千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第4条 予算第10条中「215,021千円」を「215,317千円」に改める。

令和7年12月22日 提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

令和7年度八百津町下水道事業会計予算実施計画補正（第1号）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計
1 下水道事業収益			426,554	296	426,850
	2 営業外収益		287,464	296	287,760
		2 他会計補助金	173,373	296	173,669

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計
1 下水道事業費用			418,792	296	419,088
	1 営業費用		387,073	296	387,369
		4 総係費	13,676	296	13,972



令和7年度八百津町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,766,000
	減価償却費	230,857,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	64,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,000
	長期前受金戻入額	△ 106,472,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	18,616,000
	固定資産除却費	43,000
	未収金の増減額(△は増加)	261,880
	未払金の増減額(△は減少)	8,064,916
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小計	173,212,796
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 18,616,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	154,597,796
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 33,258,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,060,168
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,648,000
	工事負担金の受入による収入	924,000
	分担金の受入による収入	3,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	853,832
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,859,898
	他会計からの出資による収入	45,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,359,898
	資金増加額(又は減少)	△ 7,908,270
	資金期首残高	81,816,436
	資金期末残高	73,908,166

## 給 与 費 明 細 書

(1)総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
補 正 後	(0) 0	(0) 1	0	2,989	2,089	5,078	916	5,994	
補 正 前	(0) 0	(0) 1	0	2,858	1,955	4,813	885	5,698	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	131	134	265	31	296	

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後	21	48	1,217	0	0	282	0	132	0	389
	補 正 前	0	48	1,131	0	0	282	0	122	0	372
	比 較	21	0	86	0	0	0	0	10	0	17

(2)給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	131	給与改定に伴う増減分	131		給 料 改 定 の 状 況
					区分 給料改定率 給料改定実施時期
					本年度 4.67% 令和7年4月1日
					前年度 — —
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手 当 等	134	制度改正に伴う増減分	86	支給月数の改定による	期末勤勉手当率0.05増
		その他の増減分	48	職員配置組替による	退職手当組合負担金の増 時間外勤務手当の増

(3)給料及び手当の状況  
ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月31日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	248,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	278,900
	平 均 年 齢 (歳)	29歳10月
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	237,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	264,800
	平 均 年 齢 (歳)	29歳0月

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月 分)		
補 正 後	2.325	2.325	4.65	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65		

令和7年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部									
1	固	定	資	産					
(1)	有	形	固	定	資	産			
	イ	土			地			59,581,222	
	ロ	建			物		79,445,097		
		減	価	償	却	累	計	額	△ 16,047,860
									63,397,237
	ハ	構			築	物		6,724,309,068	
		減	価	償	却	累	計	額	△ 1,468,088,308
									5,256,220,760
	ニ	機	械	及	び	装	置		234,156,203
		減	価	償	却	累	計	額	△ 112,275,071
									121,881,132
	ホ	工	具	器	具	及	び	備	品
		減	価	償	却	累	計	額	△ 57,651
									202,031
	有	形	固	定	資	産	合	計	5,501,282,382
(2)	無	形	固	定	資	産			
	イ	施	設		利	用	権		350,648,020
	無	形	固	定	資	産	合	計	350,648,020
(3)	投	資	そ	の	他	の	資	産	
	イ	破	産	更	生	債	権	等	172,701
		貸	倒	引	当	金			△ 172,701
									0
	投	資	そ	の	他	の	資	産	合
									0
	固	定	資	産	合	計			5,851,930,402

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		73,908,166	
(2)	未		収	金	20,158,495		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 821,512</u>	<u>19,336,983</u>
	流	動	資	産	合		<u>93,245,149</u>
	資	産	合	計			<u>5,945,175,551</u>
3	固	定	負	債	負	債	の
(1)	企		業	債			部
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>690,074,588</u>		
	企	業	債	合	計	690,074,588	
(2)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
						<u>4,034,000</u>	
	引	当	金	合	計		<u>4,034,000</u>
	固	定	負	債	合		694,108,588
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>193,351,195</u>		
	企	業	債	合	計	193,351,195	
(2)	未		払	金		50,371,588	

(3)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	当	金
						405,000
	ロ	法	定	福	利	費
				引	当	金
						<u>80,000</u>
	引	当	金	合	計	485,000
(4)	そ	の	他	流	動	負
				債		
						<u>8,706,380</u>
	流	動	負	債	合	計
						252,914,163
5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	
						3,407,386,525
	収	益	化	累	計	額
						<u>△ 771,842,513</u>
	繰	延	収	益	合	計
						<u>2,635,544,012</u>
	負	債	合	計		<u><u>3,582,566,763</u></u>
6	資	本	金	資	本	の
						部
						2,294,713,470
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u>67,895,318</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>67,895,318</u>
	剰	余	金	合	計	67,895,318
						<u>67,895,318</u>
	資	本	合	計		<u>2,362,608,788</u>
						<u><u>5,945,175,551</u></u>
	負	債	資	本	合	計

## 注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産
      - ・減価償却の方法  
定額法
      - ・主な耐用年数
 

建物	30年～35年
構築物	7年～50年
機械及び装置	3年～20年
工具器具及び備品	2年
    - ②無形固定資産
      - ・減価償却の方法  
定額法
      - ・主な耐用年数
 

施設利用権	50年
-------	-----
  - (2) 引当金の計上方法
    - ①退職給付引当金
 

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
    - ②賞与引当金
 

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
    - ③法定福利費引当金
 

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。
    - ④貸倒引当金
 

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (3) 消費税及び地方消費税の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等関連
  - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は、197,572,009円である。
- 3 セグメント情報の開示
 

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。
- 4 その他
  - (1) 賞与引当金の取り崩し
 

当年度において期末手当・勤勉手当1,152千円を支給するため、賞与引当金341千円を取り崩す。
  - (2) 法定福利費引当金の取り崩し
 

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費223千円の支出に充てるため、法定福利費引当金68千円を取り崩す。



令和7年度八百津町下水道事業会計補正予算説明

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 他 会 計 補 助 金	173,373	296	173,669	他 会 計 補 助 金	296	基準外
営 業 外 収 益 計	287,464	296	287,760			

支 出

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総 係 費	13,676	296	13,972	給 料	131	一般職1名分
				手 当	98	一般職1名分
				賞与引当金繰入額	19	一般職1名分
				法 定 福 利 費	28	一般職1名分
				法定福利費引当金繰入額	3	一般職1名分
				退 職 給 付 費	17	一般職1名分
営 業 費 用 計	387,073	296	387,369			